

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2018年10月22日設定）	
運用方針	<p>ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてMSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）に採用されているわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	<p>ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に直接投資することがあります。</p>
	マザーファンド	<p>わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。</p>
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

eMAXIS
 イーマックス

eMAXIS ジャパンESG セレクト・リーダーズインデックス

第1期（決算日：2019年1月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「eMAXIS ジャパンESG セレクト・リーダーズインデックス」は、去る1月28日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG

三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(配当込み)	期騰落率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2018年10月22日	10,000	—	—	2,431.61	—	—	—	—	200
1期(2019年1月28日)	9,281	0	△7.2	2,252.79	△7.4	90.8	8.2	0.8	190

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、業種内において相対的にESG（環境、社会、ガバナンス）評価が優れた企業で構成されています。MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、親指数（MSCI ジャパンIMIトップ500指数：時価総額上位500銘柄）構成銘柄の中から、親指数における各業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。この選別手法により、ESG評価の高い企業を選ぶことで発生しがちな業種の偏りが抑制されています。MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(配当込み)	騰落率			
(設定日)	円	%		%	%	%	%
2018年10月22日	10,000	—	2,431.61	—	—	—	—
10月末	9,708	△2.9	2,358.02	△3.0	90.4	8.4	0.5
11月末	9,913	△0.9	2,405.25	△1.1	90.7	8.3	0.8
12月末	8,935	△10.7	2,166.95	△10.9	90.9	8.1	0.8
(期末)							
2019年1月28日	9,281	△7.2	2,252.79	△7.4	90.8	8.2	0.8

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

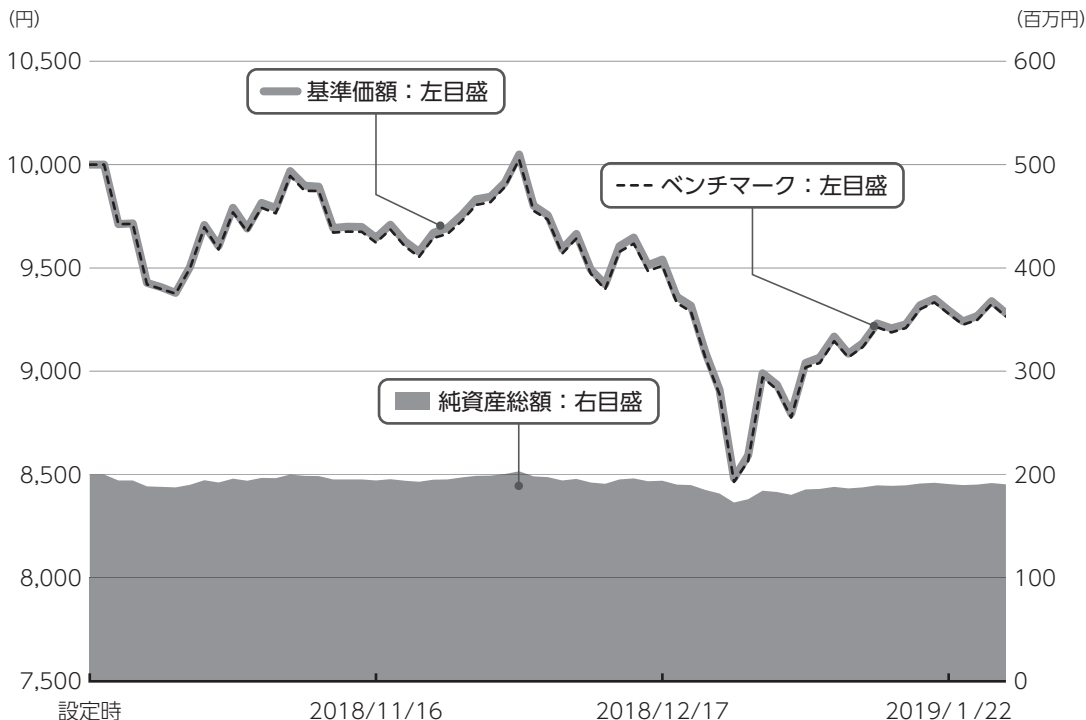
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期：2018年10月22日～2019年1月28日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第1期末	9,281円
既払分配金	0円
騰落率	-7.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ7.2%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-7.4%）を0.2%上回りました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

景気後退懸念の台頭等による米国株式の下落等を受け、国内株式市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

第1期：2018年10月22日～2019年1月28日

投資環境について

国内株式市況

景気後退懸念の台頭等による米国株式の下落や、国内企業の業績上方修正期待がしぼんだこと等を受け、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

eMAXIS ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス

ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド受益証券にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

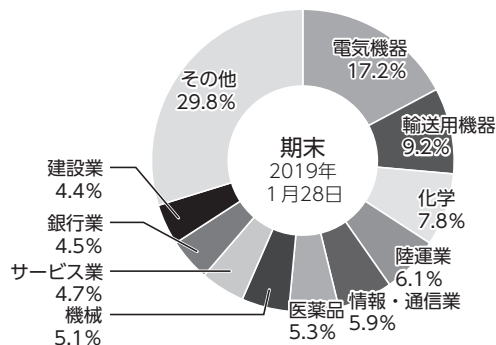
基準価額は設定時に比べ7.1%の下落となりました。

資産のほぼ全額を株式（先物・不動産投資信託証券（REIT）を含む）に投資しました。

株式ポートフォリオはベンチマークであるMSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

（ご参考）

■ 組入上位10業種



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ eMAXIS ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス

ベンチマークとの乖離は0.2%程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

管理コスト等による影響は△0.1%程度でした。

マザーファンド保有による要因

マザーファンド保有による影響は0.3%程度でした。

▶ ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

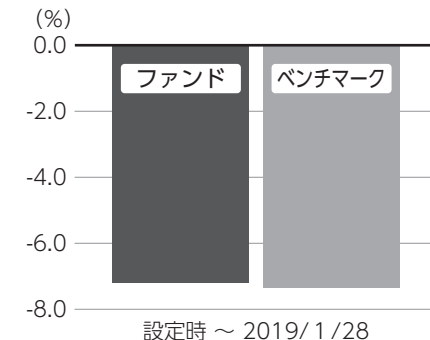
ベンチマークは7.4%の下落となったため、乖離は0.3%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：銘柄選択要因

主なマイナス要因：組入比率要因

基準価額（ベビーファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期 2018年10月22日～2019年1月28日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

- ▶ eMAXIS ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス
 ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。
- ▶ ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド
 ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年10月22日～2019年1月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(5)	(0.051)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.051)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.015)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	11	0.119	
期中の平均基準価額は、9,476円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

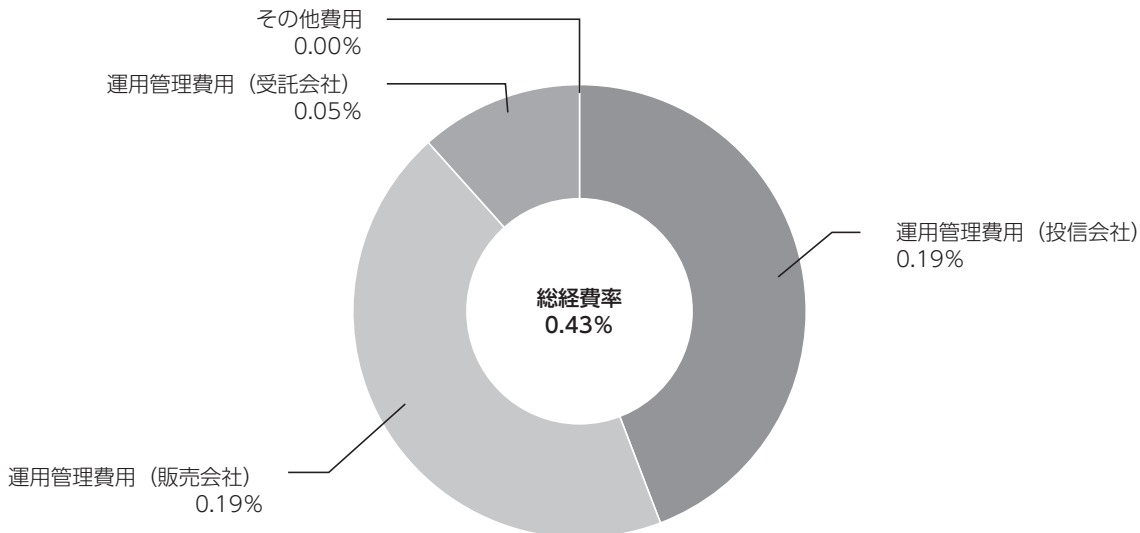
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.43%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月22日～2019年1月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	千口 205,460	千円 205,094	千口 259	千円 240

○株式売買比率

(2018年10月22日～2019年1月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	222,071千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	174,735千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月22日～2019年1月28日)

利害関係人との取引状況

<eMAXIS ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス>
該当事項はございません。

<ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
株式	百万円 204	百万円 1	% 0.5	百万円 17	百万円 -	% -
株式先物取引	32	32	100.0	15	15	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 0.1836	百万円 -	百万円 0.1659

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.06208

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリースです。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年10月22日～2019年1月28日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年1月28日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド		千口 205,200	千円 190,672

○投資信託財産の構成

(2019年1月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	千円 190,672	% 99.9
コール・ローン等、その他	245	0.1
投資信託財産総額	190,917	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	190,917,269
コール・ローン等	240,696
ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド(閉鎖)	190,672,610
未収入金	3,963
(B) 負債	225,824
未払信託報酬	224,396
その他未払費用	1,428
(C) 純資産総額(A-B)	190,691,445
元本	205,462,294
次期繰越損益金	△ 14,770,849
(D) 受益権総口数	205,462,294口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,281円

<注記事項>

- ①設定元本額 200,000,000円
 期中追加設定元本額 7,412,610円
 期中一部解約元本額 1,950,316円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9281円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は14,770,849円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年10月22日～ 2019年1月28日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	4,272円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	4,272円
1万円当たり収益分配対象額	0円
1万円当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○損益の状況 (2018年10月22日～2019年1月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5
支払利息	△ 5
(B) 有価証券売買損益	△14,024,984
売買益	155,451
売買損	△14,180,435
(C) 信託報酬等	△ 225,824
(D) 当期損益金(A+B+C)	△14,250,813
(E) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	△ 520,036 (△ 520,036)
(F) 計(D+E)	△14,770,849
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△14,770,849
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 520,036 (4,272)
(売買損益相当額)	(△ 524,308)
繰越損益金	△14,250,813

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

《第1期》決算日2019年1月28日

[計算期間：2018年10月22日～2019年1月28日]

「ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド」は、
1月28日に第1期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として対象インデックスに採用されているわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)を主要投資対象とします。
主な組入制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数 (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率				
(設定日)	円	%		%	%	%	%	百万円
2018年10月22日	10,000	—	2,431.61	—	—	—	—	199
1期(2019年1月28日)	9,292	△7.1	2,252.79	△7.4	90.8	8.2	0.8	190

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、業種内において相対的にESG(環境、社会、ガバナンス)評価が優れた企業で構成されています。MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、親指数(MSCI ジャパンIMI トップ500指数:時価総額上位500銘柄)構成銘柄の中から、親指数における各業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。この選別手法により、ESG評価の高い企業を選ぶことで発生しがちな業種の偏りが抑制されています。MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数 (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(設定日) 2018年10月22日	円	%		%	%	%	%
	10,000	—	2,431.61	—	—	—	—
10月末	9,709	△ 2.9	2,358.02	△ 3.0	90.4	8.4	0.5
11月末	9,918	△ 0.8	2,405.25	△ 1.1	90.7	8.3	0.8
12月末	8,942	△10.6	2,166.95	△10.9	90.9	8.1	0.8
(期 末) 2019年1月28日	9,292	△ 7.1	2,252.79	△ 7.4	90.8	8.2	0.8

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ7.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−7.4%)を0.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは設定時の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

景気後退懸念の台頭等による米国株式の下落や、国内企業の業績上方修正期待がしぼんだこと等を受け、国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物・不動産投資信託証券（REIT）を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークであるMSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは7.4%の下落となったため、乖離は0.3%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・銘柄選択要因

（主なマイナス要因）

- ・組入比率要因

○今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月22日～2019年1月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,481円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月22日～2019年1月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 67	千円 204,126	千株 6	千円 17,944

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	MCUBS MidCity投資法人	0.001	89	—	—
	産業ファンド投資法人	0.001	114	—	—
	日本プロロジスリート投資法人	0.001	232	—	—
	イオンリート投資法人	0.001	125	—	—
	ヒューリックリート投資法人	0.001	159	—	—
	日本リテールファンド投資法人	0.002	416	—	—
	オリックス不動産投資法人	0.002	369	—	—
合 計	0.009	1,507	—	—	

(注) 金額は受渡代金。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 32	百万円 15	百万円 —	百万円 —

○株式売買比率

(2018年10月22日～2019年1月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	222,071千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	174,735千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月22日～2019年1月28日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 204	百万円 1	% 0.5	百万円 17	百万円 —	% —
株式先物取引	32	32	100.0	15	15	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 0.1836	百万円 —	百万円 0.1659

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.06208

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリースです。

○組入資産の明細

(2019年1月28日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
鉱業 (0.5%)		
国際石油開発帝石	0.8	817
建設業 (4.4%)		
コムシスホールディングス	0.1	280
大成建設	0.2	1,010
大林組	0.5	509
清水建設	0.4	368
長谷工コーポレーション	0.2	240
鹿島建設	0.4	606
戸田建設	0.2	136
大東建託	0.1	1,503
住友林業	0.1	145
大和ハウス工業	0.5	1,754
積水ハウス	0.5	829
協和エクシオ	0.1	263
食料品 (4.1%)		
日清製粉グループ本社	0.2	431
山崎製パン	0.1	211
カルビー	0.1	349
ヤクルト本社	0.1	713
キリンホールディングス	0.7	1,797
サントリー食品インターナショナル	0.1	485
キッコーマン	0.1	555
味の素	0.4	742
キュービー	0.1	248
カゴメ	0.1	290
ニチレイ	0.1	296
東洋水産	0.1	388
日清食品ホールディングス	0.1	685
繊維製品 (0.6%)		
帝人	0.1	186
東レ	1.1	882
パルプ・紙 (0.2%)		
日本製紙	0.1	209

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
レンゴー	0.1	94
化学 (7.8%)		
クラレ	0.3	500
昭和電工	0.1	363
住友化学	1.2	702
信越化学工業	0.3	2,735
三井化学	0.1	270
三菱ケミカルホールディングス	1	925
ダイセル	0.2	224
積水化学工業	0.3	486
宇部興産	0.1	243
日立化成	0.1	179
日本化薬	0.1	138
花王	0.4	3,044
関西ペイント	0.1	192
D I C	0.1	346
資生堂	0.3	1,901
ライオン	0.2	441
日東電工	0.1	604
ニフコ	0.1	263
医薬品 (5.4%)		
協和発酵キリン	0.2	413
アステラス製薬	1.5	2,293
大日本住友製薬	0.1	373
塩野義製薬	0.2	1,301
田辺三菱製薬	0.2	330
中外製薬	0.2	1,254
エーザイ	0.2	1,726
ロート製薬	0.1	289
大塚ホールディングス	0.3	1,299
石油・石炭製品 (0.4%)		
昭和シェル石油	0.2	322
出光興産	0.1	379

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ゴム製品 (1.3%)		
ブリヂストン	0.5	2,115
住友ゴム工業	0.1	148
ガラス・土石製品 (1.0%)		
AGC	0.2	731
TOTO	0.1	406
日本碍子	0.2	331
日本特殊陶業	0.1	223
鉄鋼 (0.1%)		
日立金属	0.2	240
非鉄金属 (1.1%)		
日本軽金属ホールディングス	0.5	113
三菱マテリアル	0.1	308
住友金属鉱山	0.2	610
住友電気工業	0.6	930
機械 (5.1%)		
三浦工業	0.1	260
タクマ	0.1	138
ナブテスコ	0.1	282
小松製作所	0.7	1,988
日立建機	0.1	277
クボタ	0.8	1,370
荏原製作所	0.1	301
ダイキン工業	0.2	2,339
ダイフク	0.1	539
セガサミーホールディングス	0.1	152
NTN	0.3	107
THK	0.1	258
三菱重工業	0.2	835
電気機器 (17.4%)		
日清紡ホールディングス	0.1	93
イビデン	0.1	156
コニカミノルタ	0.4	427
日立製作所	0.8	2,741
三菱電機	1.5	2,067
富士電機	0.1	336
安川電機	0.2	623
オムロン	0.2	885
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.1	226

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本電気	0.2	692
富士通	0.2	1,474
パナソニック	1.8	1,913
シャープ	0.2	244
アンリツ	0.1	164
ソニー	1	5,373
横河電機	0.2	398
アズビル	0.1	221
日本光電工業	0.1	328
キーエンス	0.1	5,497
シスメックス	0.1	603
スタンレー電気	0.1	322
ウシオ電機	0.1	124
カシオ計算機	0.2	284
京セラ	0.3	1,829
村田製作所	0.1	1,489
東京エレクトロン	0.1	1,552
輸送用機器 (9.3%)		
デンソー	0.4	2,032
川崎重工業	0.1	264
いすゞ自動車	0.4	642
トヨタ自動車	1.8	12,040
日野自動車	0.2	224
マツダ	0.5	605
豊田合成	0.1	242
精密機器 (0.6%)		
島津製作所	0.2	495
ニコン	0.3	563
その他製品 (2.5%)		
大日本印刷	0.2	500
アシックス	0.1	156
ヤマハ	0.1	467
任天堂	0.1	3,291
電気・ガス業 (2.0%)		
中部電力	0.5	861
中国電力	0.2	298
九州電力	0.3	405
東京瓦斯	0.3	845
大阪瓦斯	0.3	638

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
東邦瓦斯	0.1	476
陸運業 (6.2%)		
東武鉄道	0.2	600
相鉄ホールディングス	0.1	322
東京急行電鉄	0.4	721
小田急電鉄	0.2	482
京王電鉄	0.1	614
東日本旅客鉄道	0.2	1,972
西日本旅客鉄道	0.1	778
東海旅客鉄道	0.1	2,299
近鉄グループホールディングス	0.1	470
阪急阪神ホールディングス	0.2	754
南海電気鉄道	0.1	287
名古屋鉄道	0.1	280
日本通運	0.1	649
センコーグループホールディングス	0.1	85
九州旅客鉄道	0.1	368
海運業 (0.3%)		
日本郵船	0.1	181
商船三井	0.1	261
情報・通信業 (5.9%)		
野村総合研究所	0.1	452
ネットワンシステムズ	0.1	214
日本ユニシス	0.1	251
日本電信電話	0.6	2,777
KDDI	1.4	3,749
NTTドコモ	1.1	2,829
卸売業 (1.5%)		
アルフレッサ ホールディングス	0.2	594
TOKAIホールディングス	0.1	86
豊田通商	0.2	689
日立ハイテクノロジーズ	0.1	396
オートバックスセブン	0.1	183
スズケン	0.1	574
小売業 (4.1%)		
日本マクドナルドホールディングス	0.1	480
DCMホールディングス	0.1	110
J. フロント リテイリング	0.2	247
ZOZO	0.2	431

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
すかいらーくホールディングス	0.2	366
ドンキホーテホールディングス	0.1	620
ユニー・ファミリーマートホールディングス	0.1	1,243
高島屋	0.1	147
エイチ・ツー・オー リテイリング	0.1	155
丸井グループ	0.2	436
イオン	0.5	1,081
ケーズホールディングス	0.1	108
ヤマダ電機	0.5	269
ニトリホールディングス	0.1	1,404
銀行業 (4.6%)		
コンコルディア・フィナンシャルグループ	0.9	404
りそなホールディングス	1.7	936
三井住友トラスト・ホールディングス	0.3	1,274
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	4,406
千葉銀行	0.5	330
静岡銀行	0.3	271
中国銀行	0.1	96
山口フィナンシャルグループ	0.2	217
証券・商品先物取引業 (0.1%)		
FPG	0.1	115
保険業 (4.3%)		
SOMPOホールディングス	0.3	1,206
MS&ADインシュアランスグループホール	0.4	1,280
第一生命ホールディングス	0.9	1,576
東京海上ホールディングス	0.5	2,642
T&Dホールディングス	0.5	679
その他金融業 (1.7%)		
イオンフィナンシャルサービス	0.1	212
オリックス	1.1	1,851
三菱UFJリース	0.3	165
日本取引所グループ	0.4	787
不動産業 (2.7%)		
ヒューリック	0.2	196
野村不動産ホールディングス	0.1	209
東急不動産ホールディングス	0.5	289
三井不動産	0.7	1,790
三菱地所	1	1,844
レオパレス21	0.2	103

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
イオンモール	0.1	179
サービス業 (4.8%)		
総合警備保障	0.1	487
ケネディクス	0.2	111
オリエンタルランド	0.2	2,165
リゾートトラスト	0.1	159
ユー・エス・エス	0.2	370

銘柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
楽天		0.7	587
リクルートホールディングス		0.9	2,512
東京ドーム		0.1	91
セコム		0.2	1,810
合 計	株 数 ・ 金 額	61	173,103
	銘柄数 < 比率 >	205	< 90.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	口 数	当 期 末	
		評 価 額	比 率
	千口	千円	%
MCUBS MidCity投資法人	0.001	90	0.0
産業ファンド投資法人	0.001	118	0.1
日本プロロジスリート投資法人	0.001	232	0.1
イオンリート投資法人	0.001	131	0.1
ヒューリックリート投資法人	0.001	175	0.1
日本リテールファンド投資法人	0.002	440	0.2
オリックス不動産投資法人	0.002	370	0.2
合 計	口 数 ・ 金 額	1,558	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	< 0.8% >

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 15	百万円 -

○投資信託財産の構成

(2019年1月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	173,103	90.6
投資証券	1,558	0.8
コール・ローン等、その他	16,315	8.6
投資信託財産総額	190,976	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月28日現在)

○損益の状況 (2018年10月22日～2019年1月28日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	190,976,967
コール・ローン等	15,419,888
株式(評価額)	173,103,080
投資証券(評価額)	1,558,900
未収配当金	205,099
差入委託証拠金	690,000
(B) 負債	299,586
未払金	295,540
未払解約金	3,963
未払利息	29
その他未払費用	54
(C) 純資産総額(A-B)	190,677,381
元本	205,200,829
次期繰越損益金	△ 14,523,448
(D) 受益権総口数	205,200.829口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,292円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	201,049
受取配当金	205,099
支払利息	△ 4,050
(B) 有価証券売買損益	△13,028,576
売買益	1,671,983
売買損	△14,700,559
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,348,620
取引損	△ 1,348,620
(D) 保管費用等	△ 157
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△14,176,304
(F) 追加信託差損益金	△ 365,464
(G) 解約差損益金	18,320
(H) 計(E+F+G)	△14,523,448
次期繰越損益金(H)	△14,523,448

<注記事項>

- ①設定元本額 199,990,000円
 期中追加設定元本額 5,470,039円
 期中一部解約元本額 259,210円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9292円です。

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 eMAXIS ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス 205,200,829円
 ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は14,523,448円です。